

平成28年度事業評価シート

事業名	95100	スポーツ推進事業費		担当課	市民活動部 スポーツ推進課	内線	2357
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	3	教育・文化
	款	9	教育費		個別分野	3	スポーツ
	項	5	保健体育費		施策の概要	1	スポーツ活動の充実
	目	1	体育総務費				
根拠計画	第2期高山市教育振興基本計画						
実施計画事業	スポーツ推進事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
目的	どういった状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ教室やスポーツ大会の開催や全国レベルの大会をはじめ各種大会の誘致により、市民がスポーツにふれあい、取り組むきっかけを創出する ・有名選手とのふれあいにより、子どもたちに夢を与え、スポーツに取り組むきっかけづくりを行う ・スポーツ活動を通じて、青少年の健全な育成を図る ・全国から集う選手に高山の魅力を発信するとともに、交流を促進し地域の活性化を推進する ・第2期高山市教育振興基本計画の着実な推進を図る 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ教室やスポーツ大会等の開催 ・子ども夢創造事業の実施 ・スポーツ推進委員の活動促進 ・スポーツ少年団に対する支援 ・飛騨高山社会人野球大会等の開催支援 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	各種スポーツ大会や教室の実施・FC岐阜及び飛騨高山ブラックブルズ岐阜との連携事業の実施・子ども夢創造事業の実施(卓球)・スポーツ少年団活動への支援・飛騨高山社会人野球大会開催への支援・全国大会等出場者への激励							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		大会や教室の開催回数	回	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	122	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	122	-	-	-	-
		全国大会等出場者数(激励)	人	目標値	250	250	250	250	250
				実績値	270	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	108	-	-	-	-
				目標値					
				実績値					
		算出根拠等		達成率(%)					
	成果指標	大会や教室の参加者数(のべ人数)	人	目標値	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
				実績値	12,161	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	94	-	-	-	-
		スポーツ推進委員会開催のイベント参加者数(のべ人数)	人	目標値	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
実績値				9,797	-	-	-	-	
算出根拠等			達成率(%)	98	-	-	-	-	
スポーツ少年団の団員数	人	目標値	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500		
		実績値	1,272	-	-	-	-		
算出根拠等		達成率(%)	85	-	-	-	-		
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A)	16,580	18,477	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)								
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				111	168	-	-	
	一般財源				16,469	18,309	-	-	
	受益者1件当たり(円)			(A/B)	182	205	-	-	
コスト指標	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024	-	-		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・生活スタイルの多様化や健康志向の高まりなどから、スポーツに対する市民のニーズは年々高まっている。 ・市民の健康志向やスポーツニーズの高まりや地域スポーツ活動の充実に向けて、スポーツ推進委員の役割はますます重要となっている。 ・スポーツ少年団活動は、スポーツを通じた青少年の健全な育成を図るための重要な活動であり、市民ニーズは高い。 ・一流の競技スポーツにふれる機会を求める市民ニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市が主体となっている事業(子ども夢創造事業)について、競技団体へ委託することにより、より効果的な事業が実施できた。 ・スポーツ推進委員は、スポーツ基本法に基づく委員であり、市が委嘱している。 ・青少年の健全育成はもとより、市民スポーツ社会の実現の基礎を築くものであり、活動を支援する必要がある。 ・全国レベルのスポーツ誘致は、市民のスポーツに対する関心の高まりやスポーツに取り組むきっかけづくり、地域の活性化等の効果が見込まれる。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・活動、成果指標の目標値を概ね達成している。 ・少子化の影響で、スポーツ少年団員が減少しているが、全国大会等への出場者は増加している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	・子ども夢創造事業では、競技団体への委託により、効果的な事業が実施できた。 ・スポーツ推進委員関係経費は、大部分が委員報酬である。 ・スポーツ少年団、社会人野球大会への支援方法として今後も支援を継続する。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・スポーツ教室等の開催を通じて、スポーツに親しむ機会が創出された。 ・スポーツ推進委員の活動を通じて、スポーツ参加機会の創出やスポーツ活動の活性化が図られた。 ・スポーツ少年団を通じて、子どもたちがスポーツ活動に取り組める環境が整備された。 ・全国レベルのスポーツ誘致を通じて、スポーツに関する意識が醸成された。 上記により、総合計画及び教育振興基本計画の目標達成に効果があった。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		9 / 10	→	100点換算 90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

- ・費用対効果を考え、集客手法やPRの工夫などについて検討する必要がある。
- ・スポーツ推進委員と地域スポーツ活動との関わり方の充実を図る必要がある。
- ・スポーツ少年団加入の団員数は少子化の影響を受け、今後、維持するのが困難になるため、未加入クラブの加入促進が必要である。

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)

- ・市民ニーズに対応したスポーツ教室の開催等、参加者の増加に努める必要がある。
- ・スポーツ推進委員活動を継続実施することにより、健康増進のためのスポーツ機会を創出する。
- ・補助金の効果分析を行い、今後のあり方について検討する必要がある。
- ・引き続き適正な事務の執行に努めていく。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ教室等事業や子ども夢創造事業等の参加促進をヒッツFM、ケーブルテレビ、ホームページ等をより積極的に活用しPR強化に努める。 ・まちづくり協議会とスポーツ推進委員との関わり方について検討していく。 ・スポーツ少年団活動の維持のため、未加入クラブの加入促進を支援していく。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民ニーズに合ったスポーツ教室等の開催、全国規模の大会誘致について検討していく。 ・スポーツ推進委員活動を継続実施することにより、健康増進のためのスポーツ機会を創出する。 ・スポーツ活動を通じて、青少年の健全な育成を図る。 						

平成28年度事業評価シート

事業名	95200	体育施設管理事業費		担当課	市民活動部 スポーツ推進課	内線	
						2357	
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	3	教育・文化
	款	9	教育費		個別分野	3	スポーツ
	項	5	保健体育費		施策の概要	2	スポーツ施設の整備
	目	2	体育施設費				
根拠計画	第2期高山市教育振興基本計画						
実施計画事業	体育施設管理事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> ・体育施設を適正に維持管理・運営することにより、市民の利用を促進する。 ・地域の社会体育事業を促進するため、夜間におけるスポーツ活動環境を整備する。 ・誰もが安全で快適に利用できるスポーツ環境を整備する。 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者による施設の維持管理 ・小中学校グラウンドの夜間照明施設の維持管理 ・施設の改修整備 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者による施設の維持管理 ・小中学校グラウンドの夜間照明施設の維持管理 ・飛騨高山ビッグアリーナ駐車場増設工事 ・施設管理事務 							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		算出根拠等	目標値						
			実績値						
	成果指標	算出根拠等	達成率(%)						
			目標値						
		算出根拠等	実績値						
	コスト面	スポーツ施設利用者数	目標値	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000	
			実績値	524,792					
		算出根拠等	達成率(%)	95					
目標値			35,000	35,000	35,000	35,000	35,000		
夜間照明施設利用者数		実績値	25,015						
		算出根拠等	達成率(%)	71					
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A)	197,363	262,902			
	受益者負担(使用料・負担金等)				1,178	1,500			
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)								
	一般財源				196,185	261,402			
	受益者1件当たり(円)			(A/B)	2,170	2,920			
コスト指標	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024				

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・利用者が安全・安心して施設を利用するために適正な維持管理が必要である。 ・夜間にスポーツ活動をする社会人のニーズは高い。 ・施設の利便性向上や安全性の確保に対する市民のニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市有施設の維持管理である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・指定管理者制度を導入し、適正な管理のもと、利用者数も安定している。 ・夜間の利用期間の拡大を望む意見に対しての検討が必要である。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・指定管理者制度を導入し、利用者へのサービス向上、コスト削減に努めている。 ・夜間照明の利用期間外は通電停止を行うなどコスト削減に努めている。 ・利用度頻度の低い施設がある。
		B (1) 事業効率化・コスト削減がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・施設の安全な維持管理、改修整備、夜間におけるスポーツ環境が確保される等、総合計画及び教育振興基本計画の目標達成に効果があった。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・類似した施設や利用度の低い施設の統廃合について検討する必要がある。 ・夜間照明の利用期間拡大(4月・12月)について検討する必要がある。 ・施設の老朽化に対応した維持管理を検討する必要がある。 ・施設の利便性の向上や安全性の確保に向け、計画的に改修整備を行う必要がある。 ・コスト削減を図りながら、施設を適正に管理する必要がある。
--	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・類似した施設や利用状況の低い施設の統廃合を視野に入れ、施設のあり方を検討していく必要がある。 ・施設のより一層の利用促進を図る(利用期間の拡大等の検討) ・競技人口のバランスを配慮した施設整備を行う必要がある。 ・将来負担や財源を考慮した適正な施設整備計画を早急に策定する必要がある。 ・コスト削減を図りながら、施設を適正に管理する。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の状況分析や利用者意見を反映した施設管理の改善・充実を図る。 ・コスト削減を図りながら、施設を適正に管理する。 ・適正な施設整備計画を策定する。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> ・類似した施設や利用度の低い施設の統廃合を視野に入れ、施設のあり方を検討する。 ・施設のより一層の利用促進を図る(利用期間の拡大等の検討) ・施設整備計画に基づき改修整備を行う。 						

平成28年度事業評価シート

事業名	95210	高地トレーニング強化拠点施設活用事業費	担当課	市民活動部 スポーツ推進課	内線 2357
予算	会計	1 一般会計	総合計画	基本分野	3 教育・文化
	款	9 教育費		個別分野	3 スポーツ
	項	5 保健体育費		施策の概要	3 高地トレーニングエリアの整備
	目	2 体育施設費			
根拠計画	第2期高山市教育振興基本計画				
実施計画事業	高地トレーニング強化拠点施設活用事業				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	ナショナルトレーニングセンター強化拠点施設の指定を踏まえ、医科学サポート事業をはじめとするトレーニング環境を整備し、スポーツ振興と地域の活性化を促進する。		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 高地トレーニング強化拠点施設活用事業の実施(国の委託事業) 飛騨高山御嶽トレーニングセンターの維持管理 飛騨御嶽高原ナショナル高地トレーニングエリアへの合宿誘致活動 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> 高地トレーニング強化拠点施設活用事業の実施(国の委託事業) 飛騨高山御嶽トレーニングセンターの維持管理 飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアへの合宿誘致活動 日和田ハイランド陸上競技場6レーン化工事 日和田ハイランド陸上競技場トイレの新築 							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		高地トレーニングエリアの利用者数	人	目標値	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
				実績値	17,431	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	87	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-
	成果指標	算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-
算出根拠等			達成率(%)	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			実績値	-	-	-	-	-	
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額			
	歳出(千円)	(A)	67,221	21,934	-	-	-		
	受益者負担(使用料・負担金等)		1,401	1,850	-	-	-		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		34,550	12,000	-	-	-		
	一般財源		31,270	8,084	-	-	-		
	コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	739	244	-	-	-	
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024	-	-		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・2020東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、高地トレーニングに対する需要の高まりを受けて、国内外からの利用者受け入れ態勢を整える必要がある。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・ナショナルトレーニングセンター強化拠点としての指定を継続して付けていくために、県や下呂市と役割分担し連携するとともにエリアの利用促進に向け、市が主体的に取り組む必要がある。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・7~9月に合宿を行う陸上競技以外の競技を誘致し、年間利用を促進する必要がある。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・7~9月に合宿を行う陸上競技以外の競技を誘致し、年間利用を促進する必要がある。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの整備により、スポーツの振興と地域の活性化が図られるなど、総合計画及び教育振興基本計画の推進にある程度の効果があった。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		7 / 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・2020東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、高地トレーニング環境の更なる整備と利用促進を図る必要がある、高地トレーニングエリア構想を策定する必要がある。
---------------------------------------	---

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> 高地トレーニング施設については、更なる利用率の向上とコスト面における効率化をすすめる必要がある。 県や下呂市との役割分担等を調整し、市としての整備計画を早急に策定する必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア整備活用構想(仮想)の策定 高地トレーニングエリア環境の整備と利用促進 国や県、オリンピック委員会、日本陸連との連携強化
------------------	---

担当課における次年度の考え方	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H27完了	H28完了予定
	・高地トレーニングエリア整備活用構想(仮称)を策定し、スポーツ(アスリート)のみならず、登山者・観光客等の利用促進も含めた、地域の活性化に取り組む。									